

平成22年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成22年度当初予算等関係)

行政監察監

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会議案説明資料目次

行政監察監

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 行政監察課 公益法人・団体指導課 工事検査課	1 2 4 5
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の明細		7
第73号	包括外部監査契約の締結について	行政監察室 →行政監察課	8

当初予算説明資料総括表

行政監察監(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
行政監察課	193,972	211,560	△ 17,588			4	193,968	
公益法人・団体指導課	9,328	8,743	585			13	9,315	
工事検査課	8,248	6,884	1,364			10	8,238	
合計	211,548	227,187	△ 15,639			27	211,521	
<p><説明></p> <p>県における行政事務に係る監察等、知事の所管に属する公益法人等の運営及び農林水産業団体の業務・会計についての検査・監督及び県等が行う各種建設工事の検査・評価を行うための経費。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察室(内線:7826)→事業実施:行政監察課

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	181,524	196,970	△15,446				181,524	
説 明 一般職の職員(26名)の人件費								
行政監察業務	2,557	2,555	2			(諸収入) 4	2,553	
トータルコスト	16,273千円 (前年度 33,210千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	行政監察(調査)、結果の公表、改善策の提案・管理							
工程の改善(指数)	公正・公平・効率的かつ効果的な行政運営の確保 職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備							
説 明 1 事業の概要 県における行政事務、事業のあり方について課題を決めて重点的・個別的に監察を実施するために要する経費。 2 主な事業内容 必要性、効率性、公平性、法令遵守等の観点から、関係者等からの聞き取り及び資料の確認を行い、調査結果の公表・改善策提起、担当部署における改善結果の管理・公表を行う。								
内水面利用調整委員会業務	791	835	△44				791	
トータルコスト	1,598千円 (前年度 2,492千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営(資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務)							
工程の改善(指数)	漁業権に基づく内水面利用に関する争いの迅速かつ適正な解決							
説 明 1 事業の概要 漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」の開催に要する経費。 2 主な事業内容 争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察室（内線：7826）→事業実施：行政監察課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
監査業務	9,100	11,200	△2,100				9,100	
トータルコスト	14,748千円（前年度 17,000千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	包括外部監査の契約、監査委員監査の報告に対する措置結果のとりまとめ							
IT表の政策目標（職）	適正、効率的かつ効果的な行政運営の確保							

説 明

1 事業の概要

包括外部監査人との契約並びに包括外部監査及び監査委員監査の結果報告に対する各部局の処理方針等のとりまとめと監査委員への通知、各部局等の措置のフォローを行う。

2 主な事業内容

(1) 包括外部監査

監査機能の専門性・独立性の強化のため、外部監査人と知事は包括外部監査契約を締結する。外部監査人は、包括外部監査契約に基づき監査テーマを設定して監査を実施する。

・近年の外部監査のテーマ

平成21年度－財団法人鳥取県産業振興機構の組織及び運営

平成20年度－鳥取県警察の組織及び運営

平成19年度－教育委員会の財務の執行状況

平成18年度－県有財産

平成17年度－商工労働部に関わる補助金及び貸付金

監査結果は、知事、議長、監査委員等へ報告される。

監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。

(2) 監査委員監査

監査委員監査（定期監査、行政監査、財政援助団体監査等）の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費 公益法人・団体指導室（内線：7884）→事業実施：公益法人・団体指導課
12目 諸 費 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																						
				国庫支出金	起債	その他 <手数料>	一般財源																																																							
公益法人管理事務費	2,852	2,713	139			13	2,839																																																							
トータルコスト	32,704千円（前年度33,368千円） [正職員：3.7人]																																																													
主な事業内容	特例民法法人の指導監督、新公益法人制度に係る事務、宗教法人の管理																																																													
工費の稼働(指)	適切な既存特例民法法人の指導監督、県所管の特例民法法人（約200法人）の新制度への円滑な移行、一般社団・財団法人の公益認定																																																													
説 明																																																														
<p>特例民法法人（社団法人及び財団法人）の指導監督業務、新公益法人制度に係る業務（公益認定等の審査等を行う鳥取県公益認定等審議会の運営、特例民法法人の移行に係る相談業務等）、宗教法人に係る規則認証等の業務に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特例民法法人事務 1,076千円 ・新公益法人制度関係事務 1,292千円 ・宗教法人事務 484千円 <p>【参 考】公益法人制度改革に関するアンケート調査（第3回）結果（調査期間：H22.1.9～1.20）</p> <p>1 調査対象 鳥取県知事及び鳥取県教育委員会所管の特例民法法人 193(198)法人</p> <p>2 法人の移行方針</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>法人数</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般社団・財団法人へ移行</td> <td>51(28)</td> <td>32.1(16.8)</td> </tr> <tr> <td>公益社団・財団法人へ移行</td> <td>72(78)</td> <td>45.3(46.7)</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>123(106)</td> <td>77.4(63.5)</td> </tr> <tr> <td>他の法人格へ転換</td> <td>1(1)</td> <td>0.6(0.6)</td> </tr> <tr> <td>合併</td> <td>3(4)</td> <td>1.9(2.4)</td> </tr> <tr> <td>解散(事業廃止)</td> <td>5(4)</td> <td>3.1(2.4)</td> </tr> <tr> <td>未定</td> <td>27(52)</td> <td>17.0(31.1)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>159(167)</td> <td>100.0(100.0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 新制度への移行申請の時期</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>法人数</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>-(0)</td> <td>-(0.0)</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1(13)</td> <td>0.8(12.2)</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>22(26)</td> <td>17.9(24.6)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>59(31)</td> <td>48.0(29.2)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>24(7)</td> <td>19.5(6.6)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(11.30まで)</td> <td>5(3)</td> <td>4.0(2.8)</td> </tr> <tr> <td>未定</td> <td>12(26)</td> <td>9.8(24.6)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>123(106)</td> <td>100.0(100.0)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	法人数	割合 (%)	一般社団・財団法人へ移行	51(28)	32.1(16.8)	公益社団・財団法人へ移行	72(78)	45.3(46.7)	小 計	123(106)	77.4(63.5)	他の法人格へ転換	1(1)	0.6(0.6)	合併	3(4)	1.9(2.4)	解散(事業廃止)	5(4)	3.1(2.4)	未定	27(52)	17.0(31.1)	合 計	159(167)	100.0(100.0)	区 分	法人数	割合 (%)	平成20年度	-(0)	-(0.0)	平成21年度	1(13)	0.8(12.2)	平成22年度	22(26)	17.9(24.6)	平成23年度	59(31)	48.0(29.2)	平成24年度	24(7)	19.5(6.6)	平成25年度(11.30まで)	5(3)	4.0(2.8)	未定	12(26)	9.8(24.6)	合 計	123(106)	100.0(100.0)
区 分	法人数	割合 (%)																																																												
一般社団・財団法人へ移行	51(28)	32.1(16.8)																																																												
公益社団・財団法人へ移行	72(78)	45.3(46.7)																																																												
小 計	123(106)	77.4(63.5)																																																												
他の法人格へ転換	1(1)	0.6(0.6)																																																												
合併	3(4)	1.9(2.4)																																																												
解散(事業廃止)	5(4)	3.1(2.4)																																																												
未定	27(52)	17.0(31.1)																																																												
合 計	159(167)	100.0(100.0)																																																												
区 分	法人数	割合 (%)																																																												
平成20年度	-(0)	-(0.0)																																																												
平成21年度	1(13)	0.8(12.2)																																																												
平成22年度	22(26)	17.9(24.6)																																																												
平成23年度	59(31)	48.0(29.2)																																																												
平成24年度	24(7)	19.5(6.6)																																																												
平成25年度(11.30まで)	5(3)	4.0(2.8)																																																												
未定	12(26)	9.8(24.6)																																																												
合 計	123(106)	100.0(100.0)																																																												
(注)：法人数は回答のあった数、()は前年同時期調査数値。																																																														

6款 農林水産業費

1項 農業費 公益法人・団体指導室（内線：7884）→事業実施：公益法人・団体指導課
1目 農業総務費 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	6,476	6,030	446				6,476	
トータルコスト	58,918千円（前年度59,883千円） [正職員：6.5人]							
主な業務内容	農林水産団体の検査							
工費の稼働(指)	年次検査計画の円滑な実施							
説 明								
<p>農業協同組合、森林組合、漁業協同組合及び農業共済組合に対する法令に基づく検査を実施する。検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員として任用し、その充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査事務 3,464千円 ・外部検査員活用 3,012千円 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

建設事業評価室（内線：7066）→事業実施：工事検査課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
工事検査業務	6,748	5,457	1,291			10	6,738	
トータルコスト	156,006千円（前年度 162,872千円） [正職員：18.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	工事検査、成績評定及び関係機関との連絡調整等							
IT表の政策目標（指数）	粗雑工事が合格することのないように検査を徹底する。 発注者の工事設計・監督能力、並びに工事請負者の工事施工能力の向上。 公平性、工事請負者の納得性が高い工事成績評定の実現。							
説 明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県が施行する建設工事及び県が補助する建設工事が適正に行われたかの検査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な執行を確保するため、工事中进行う中間検査 ・工事の完成を確認するために行う完成検査 ・請負契約の解除時において、工事の出来形部分を確認するために行う出来形検査 ・工事成績の評定 ・各地方機関及び関係団体等との連絡調整、職員の技術研修及び制度説明会の開催等 								
公共事業評価推進事業	1,500	1,427	73				1,500	
トータルコスト	6,341千円（前年度 10,541千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	公共事業評価委員会の運営（資料作成、連絡調整、会議運営及び関係庶務）							
IT表の政策目標（指数）	県民の第三者的な視点による妥当性を欠く公共事業執行の見直し							
説 明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県が実施する公共事業について、第三者の視点で客観的な評価を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県公共事業評価委員会（委員10名）において、次のことを調査・審議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の再評価に関すること ・公共事業の事前評価に関すること 								

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（行政監察監）

（単位：千円）

款 項 目 節	2款 総務費					6款 農林水産業費					行政監察監合計
	うち行政監察監					うち行政監察監					
	1項 総務管理費					1項 農業費					
	1目 一般管理費		12目 諸 費			1目 農業総務費					
1 報 酬	446,351	4,716	4,716	3,981	735	282,316	2,702	2,702	2,702	7,418	
2 給 料	2,982,040	97,838	97,838	97,838		2,675,493				97,838	
3 職員手当等	5,331,811	47,624	47,624	47,624		1,308,686				47,624	
4 共 済 費	1,150,761	36,449	36,449	36,449		1,015,149				36,449	
5 災 害 補 償 費	500										
6 恩給及び退職年金	37,480										
7 賃 金	32,398					3,357					
8 報 償 費	194,123	31	31	31		38,239				31	
9 旅 費	254,615	3,222	3,222	2,734	488	115,685	2,674	2,674	2,674	5,896	
費用弁償	28,728	552	552	364	188	3,411	310	310	310	862	
普通旅費	172,798	2,668	2,668	2,368	300	102,844	2,364	2,364	2,364	5,032	
特別旅費	53,089	2	2	2		9,430				2	
10 交 際 費	4,500										
11 需 用 費	489,396	2,077	2,077	1,777	300	559,430	200	200	200	2,277	
12 役 務 費	530,829	1,312	1,312	652	660	138,241	400	400	400	1,712	
13 委 託 料	2,653,680	9,758	9,758	9,758		1,330,996				9,758	
14 使用料及び賃借料	625,489	1,648	1,648	1,348	300	187,180	500	500	500	2,148	
15 工 事 請 負 費	1,367,377					4,707,435					
16 原 材 料 費						2,222					
17 公有財産購入費						16,769					
18 備 品 購 入 費	12,804	28	28	28		128,397				28	
19 負担金、補助及び交付金	7,213,061	369	369		369	11,945,397				369	
20 扶 助 費											
21 貸 付 金						1,210,210					
22 補償、補填及び賠償金	6,455					69,525					
23 償還金、利子及び割引料	205,110					121,603					
24 投資及び出資金						10,000					
25 積 立 金	642,746					183,125					
26 寄 付 金											
27 公 課 費	266					429					
28 繰 出 金						273,507					
予 備 費											
計	24,191,792	205,072	205,072	202,220	2,852	26,323,391	6,476	6,476	6,476	211,548	
財 源											
内 国庫支出金	2,286,107					6,619,964					
地方債	385,000					2,378,000					
その他	1,370,918	27	27	14	13	4,054,016				27	
内 一般財源	20,149,767	205,045	205,045	202,206	2,839	13,271,411	6,476	6,476	6,476	211,521	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
1項 総務管理費		
1目 一般管理費		
報 酬	内水面利用調整委員会委員	5人
	公共事業評価委員会委員	10人
	非常勤職員	2人
給 与	一般職員	26人
2款 総務費		
1項 総務管理費		
12目 諸 費		
報 酬	鳥取県公益認定等審議会委員	5人
6款 農林水産業費		
1項 農 業 費		
1目 農業総務費		
報 酬	非常勤職員	3人

区 分	包括外部監査契約の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約を締結するため、同法第252条の36第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 契約の相手方</p> <p>住 所 鳥取市東町三丁目267番地 氏 名 山崎安造 資 格 税理士</p> <p>(2) 契約の始期</p> <p>平成22年4月8日</p> <p>(3) 費用の算定方法</p> <p>8,900,000円を上限として、執務費用及び実費の額を合算して算定する。</p> <p>(4) 費用の支払方法</p> <p>監査の結果に関する報告の提出後に支払う。ただし、契約の相手方から請求があったときは、必要に応じ、執務費用及び実費に相当する金額の範囲内で概算払を行う。</p>